

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金特別勘定の運用状況と組入れ投信の運用レポート

ワールド・ミックス60(成長指向)

2019年5月末



- 「組入れ投信の運用レポート」は、各特別勘定で組み入れる投資信託の運用レポートであり、参考情報として掲載しております。ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2014年4月1日より消費税率が5%から8%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2014年4月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.55%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.68%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

[5月の運用環境]

<国内市場>

・株式市場

国内株式市場は、下落しました。

4月末に再開された米中通商協議が不調に終わり、米政権が対中追加関税発動を表明したことで、10連休明けの国内株式市場は急落しました。その後も、中国が報復関税を発動し米国が新たな制裁関税の計画を公表したことで貿易摩擦の長期化が懸念されたほか、景気動向指数の低下で国内の景気減速が改めて意識され、月前半は軟調に推移しました。月末には、米国が不法移民問題を巡ってメキシコからの輸入品に対する関税賦課を表明したことで市場心理がさらに悪化し、大幅下落となりました。

月末の日経平均株価は20,601.19円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが低下しました。

月前半は、4月末に再開された米中通商協議が不調に終わり、米国が対中追加関税の発動を表明したことから金融市場でリスク回避機運が高まり、国内株式が大幅下落となる中、利回りは低下しました。月末には、米国が不法移民問題を巡ってメキシコからの輸入品に対する関税賦課を表明したことで市場心理がさらに悪化し、投資家の利回り追求の動きから国内の超長期国債への買いが加速し、利回りは低下しました。

月末の10年国債利回りは▲0.095%で終了しました。

<海外市場>

・米国市場

米国株式市場は、下落しました。

月前半は、期待された米中通商協議が物別れとなり、米国が対中追加関税引き上げ実施を表明する一方、中国側も対抗措置として関税引き上げを発表したことを受けて投資家心理が悪化し、株価は下落しました。月末には、不法移民問題を背景としたメキシコに対する関税賦課の警告などが嫌気され、一段と下落しました。

月末のNYダウは24,815.04ドルで終了しました。

米国10年国債利回りは、大幅に低下しました。

月前半は、FOMCで、低インフレが一時的要因によるものとの見方が示されたことから、利回りは一旦上昇したものの、米国が対中追加関税の発動を表明したことをきっかけに米中貿易摩擦の激化および長期化が意識され、リスク回避の動きが強まったことから、利回りは低下に転じました。月後半には、米国がメキシコからの全輸入品に対して追加関税を課すと表明したことで、米国の景気減速懸念の高まりから、利回りは急低下しました。

月末の米国10年国債利回りは2.125%で終了しました。

・欧州市場

欧州株式市場は、下落しました。

月前半は、米中の追加関税引き上げの応酬を受けて投資家心理が悪化し、下落しました。月後半も、ユーロ圏の軟調な経済指標を受けた景気減速懸念の強まりや、米国がメキシコからの全輸入品に対して追加関税を課すと表明したことを背景に、下落しました。

月末のドイツDAX指数は11,726.84で終了しました。

ドイツ10年国債利回りは、低下しました。

月前半は、欧州委員会によるユーロ圏の成長率見直し引き下げを受けて、利回りはマイナス圏に低下しました。月後半は、イタリア財政問題への懸念の再燃や米中貿易摩擦の激化および長期化を受けた世界経済の減速懸念の高まりを背景に、利回りは低下しました。

月末のドイツ10年国債利回りは▲0.204%で終了しました。

・為替市場

米中对立の激化を受けて、リスク回避的な動きから米ドル円は下落基調で始まりしました。その後も、英国のEU離脱に関する懸念再燃や、米国がメキシコからの全輸入品に対して追加関税を課すと表明したことが円高要因となりました。さらに、FRBの利下げ観測の高まりが米ドル安要因となり、米ドル円は再度下落しました。

月末のドル円は、109.36円で取引を終えました。ユーロ円相場は月末に1ユーロ=121.74円で終了しました。

2019年5月度

マンスリー レポート

<ワールド・ミックス60(成長指向)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	151.3442	157.9372

*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	▲4.17%	▲3.57%	▲5.57%	51.34%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:千円、%)

	2019年5月末	
	金額	構成比
短期資金等	343	3.3
その他有価証券(バランス50VA1等)	10,024	96.7
合計	10,368	100

*投資信託は会計上はその他の有価証券に区分されます。

[5月の運用経過]

<運用内容>

期を通して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の設定する投資信託<バランス50VA1(適格機関投資家専用)>と<日本株式インデックス・オープン VA1(適格機関投資家専用)>の組入れ比率を高水準に維持しました。

<運用結果等>

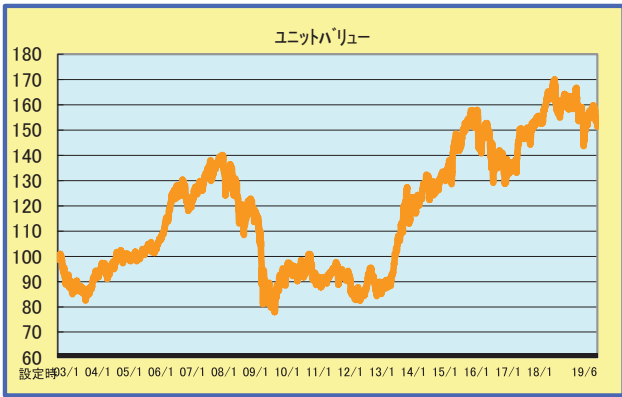
5月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で4.17%の下落となりました。設定来のユニットバリュー騰落率は51.34%の上昇となりました。
また、5月末のユニットバリューは151.3442となっております。

<ワールド・ミックス60(成長指向)の運用状況>



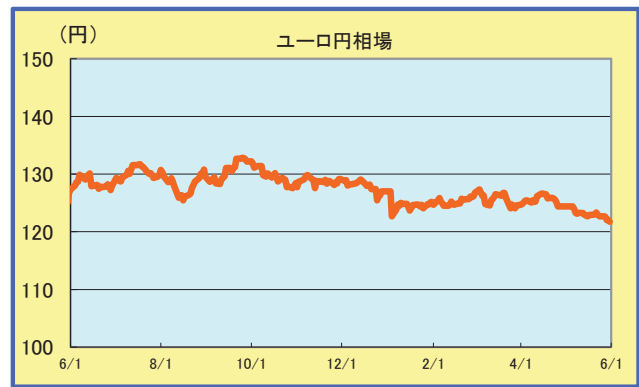
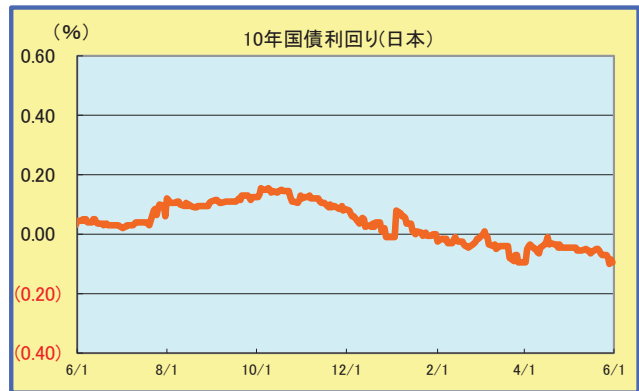
ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2018/6/30	159.3036
2018/7/31	163.2892
2018/8/31	160.9490
2018/9/30	166.6159
2018/10/31	155.9678
2018/11/30	159.1259
2018/12/31	145.6893
2019/1/31	152.9442
2019/2/28	156.9432
2019/3/31	158.1751
2019/4/30	157.9372
2019/5/31	151.3442

運用環境の推移<直近1年間>



【組入投資信託の運用状況】

特別勘定の名称：ワールド・ミックス60(成長指向)

バランス50VA1(適格機関投資家専用)

・当資料は、「変額年金保険」の特別勘定について運用状況などを報告する資料であり、生命保険契約の募集および特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・「変額年金保険」は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
 ・特別勘定には投資信託のほか、保険契約の移動等に備えて現預金を保有していることや保険契約管理費等がユニットバリュー算出時に控除されることなどから、特別勘定のユニットバリューの値動きは投資信託の基準価格の値動きとは異なります。
 ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
 ・当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告をジブラルタ生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

2019年5月31日現在



① 当月末基準価額

基準価額	既払分配金(税引前)	純資産総額
19,377 円	60 円	2,167 百万円

【マザーファンドの純資産総額】

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
268,216 百万円	463,370 百万円	343,847 百万円	312,154 百万円

② 当ファンドの運用状況



(単位：%)

【騰落率】

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-3.41	-1.46	-1.36	-1.21	11.86	94.53
参考指数	-3.01	-1.52	-1.57	-1.70	9.66	79.91
差	-0.40	0.06	0.21	0.49	2.19	14.61

【資産構成比と基準価額貢献度(月次)】

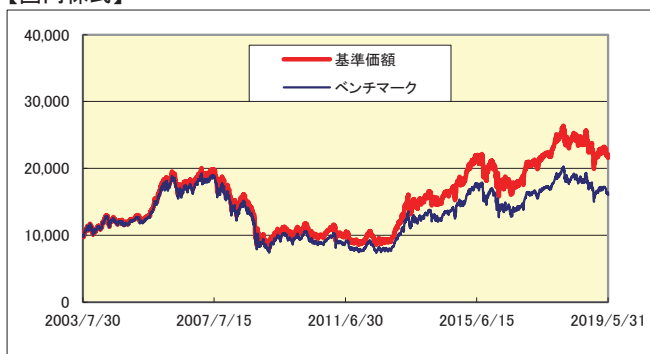
(単位：%)

資産	月末時価 構成比	基本 資産配分	差	基準価額 騰落貢献度
国内株式	24.8	25.0	-0.2	-1.62
国内債券 (短期金融資産込)	25.3	25.0	0.3	0.16
外国株式	25.2	25.0	0.2	-1.58
外国債券	24.7	25.0	-0.3	-0.19
その他	-	-	-	-0.17
合計	100.0	100.0	-	-3.41

- (注1) グラフデータは設定日から基準日までを表示しています。また、基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 (注2) 参考指数は各組入資産のベンチマークを指数化したものに、その資産の基本資産配分を乗じたものの合計を、当初設定日を10,000として指数化した合成インデックスです。
 (注3) 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 (注4) 「基準価額騰落貢献度」の「その他」は、信託報酬、基準比差異効果及び資金流入要因他です。
 (注5) 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

③ 資産(マザーファンド)毎の運用状況

【国内株式】



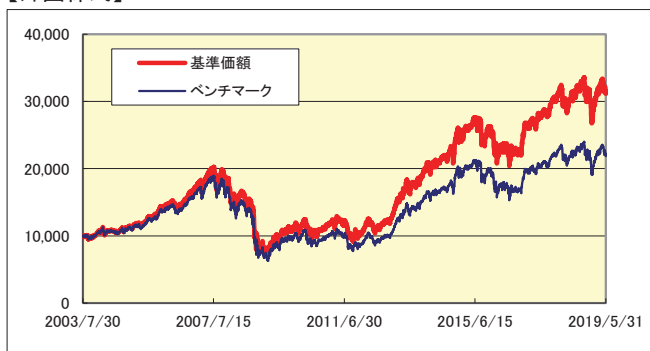
<騰落率> (単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-6.50	-4.86	-8.09	-11.41	17.17	39.12
ベンチマーク	-6.53	-5.93	-9.31	-13.46	9.60	-0.41
差	0.03	1.07	1.22	2.05	7.57	39.53

<市場の動き>

国内株式市場は、下落しました。
4月末に再開された米中通商協議が不調に終わり、米政権が対中追加関税発動を表明したことで、10連休明けの国内株式市場は急落しました。その後も中国が報復関税を発動し米国が新たな制裁関税の計画を公表したことで貿易摩擦の長期化が懸念されたほか、景気動向指数の低下で国内の景気減速が改めて意識され、月前半は軟調に推移しました。月後半は米国が中国の通信機器最大手に対する禁輸措置を発表したことで半導体関連株などへの売りが加速しましたが、株式先物の買い戻しや個人投資家の押し目買いの動きから下げ渋る展開となりました。月末は米中対立の激化、長期化への懸念が高まったほか、米国が不法移民問題を巡ってメキシコからの輸入品に対する関税賦課を表明したことで市場心理がさらに悪化し、大幅下落となりました。

【外国株式】



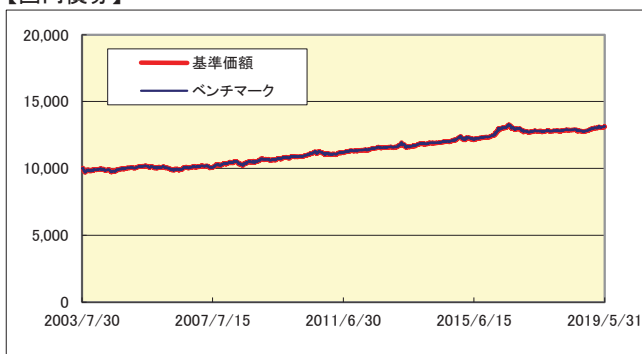
<騰落率> (単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-6.31	-1.43	-0.33	2.10	30.90	148.41
ベンチマーク	-6.02	-1.92	-1.06	0.13	22.78	68.71
差	-0.29	0.49	0.73	1.97	8.12	79.70

<市場の動き>

米国株式市場は、下落しました。月前半は、期待された米中通商協議が物別れとなり、米国が対中追加関税引き上げ実施を表明する一方、中国側も対抗措置として関税引き上げを発表したことを受けて投資家心理が悪化し、下落しました。月後半も、華為技術(ファーウェイ)に対する米製品の禁輸措置を受け、米中対立激化への懸念が強まったほか、不法移民問題を背景としたメキシコに対する関税賦課の警告などが嫌気され、一段と下落しました。
欧州株式市場は、下落しました。月前半は、米中の追加関税引き上げの応酬を受けて投資家心理が悪化し、下落しました。月後半も、ユーロ圏の軟調な経済指標を受けた景気減速懸念の強まりや、米中通商協議の行き詰まり感などを背景に、下落しました。

【国内債券】



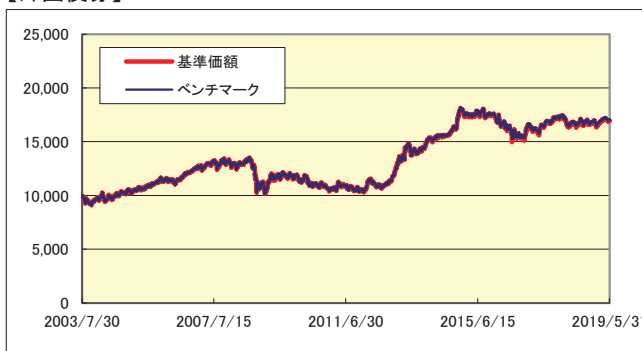
<騰落率> (単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	0.63	1.01	2.38	2.05	0.72	42.21
ベンチマーク	0.61	1.01	2.38	2.05	0.70	42.70
差	0.02	0.00	-0.01	0.01	0.02	-0.49

<市場の動き>

国内債券市場では、10年国債利回りが▲0.095%に低下(価格は上昇)しました。
月前半は、4月末に再開された米中通商協議が不調に終わり、米国が対中追加関税の発動を表明したことから金融市場でリスク回避機運が高まり、国内株式が大幅下落となる中、安全資産とされる日本国債への買いが強まったことから、利回りは小幅ながら低下しました。月後半は、米国による中国通信機器最大手に対する禁輸措置の発動やイタリア財政問題への懸念の再燃などを背景に欧米の長期金利が急低下し、投資家の利回り追求の動きから国内の超長期国債への買いが加速しました。こうした動きが10年国債にも波及し、利回りは低下しました。

【外国債券】



<騰落率> (単位:%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-0.77	0.23	0.40	3.26	2.75	174.02
ベンチマーク	-0.10	0.63	0.99	3.78	3.18	179.57
差	-0.67	-0.41	-0.59	-0.52	-0.43	-5.55

<市場の動き>

米国10年国債利回りは、大幅に低下(価格は上昇)しました。
月前半は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で、低インフレが一時的要因によるものとの見方が示されたことから、利回りは一旦上昇(価格は下落)したものの、米国が対中追加関税の発動を表明したことをきっかけに米中貿易摩擦の激化および長期化が意識され、リスク回避の動きが強まったことから、利回りは低下に転じました。月後半は、米国がメキシコからの全輸入品に対して追加関税を課すと表明したことで、米国の景気減速懸念の高まりから、利回りは急低下しました。
ドイツ10年国債利回りは、低下しました。
月前半は、欧州委員会によるユーロ圏の成長率見直し引き下げを受けて、利回りはマイナス圏に低下しました。月後半は、イタリア財政問題への懸念の再燃や米中貿易摩擦の激化および長期化を受けた世界経済の減速懸念の高まりを背景に、利回りは低下しました。

<各資産のベンチマーク(グラフはバランス50VA1の当初設定日を10,000として指数化し、設定日から基準日までを表示。)>

- 国内株式 東証株価指数(TOPIX)
- 国内債券 NOMURA-BPI 総合
- 外国株式 MSCIコクサイ・インデックス(除く日本、円ベース)
- 外国債券 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

【組入投資信託の運用状況】

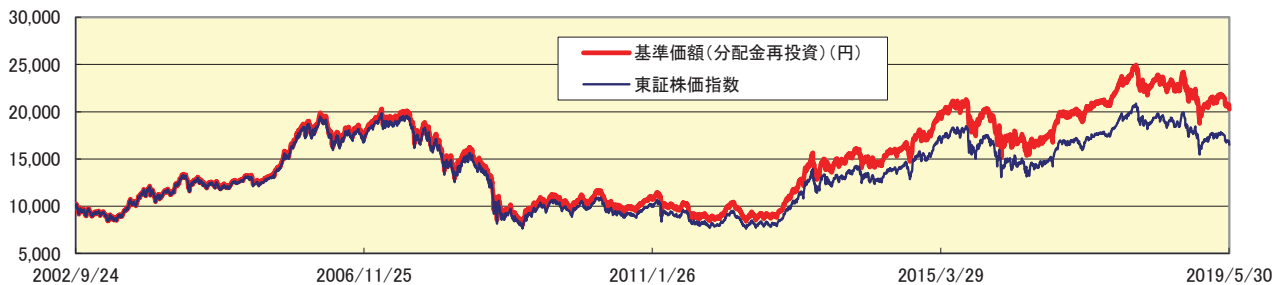
特別勘定の名称:ワールド・ミックス40(バランス指向)、ワールド・ミックス60(成長指向)、ワールド・ミックス80(積極指向)
日本株式インデックス・オープンVA1(適格機関投資家専用)

・当資料は、「変額年金保険」の特別勘定について運用状況などを報告する資料であり、生命保険契約の募集および特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・「変額年金保険」は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
・特別勘定には投資信託のほか、保険契約の移動等に備えて現預金を保有していることや保険契約管理費等がユニットバリュー算出時に控除されることなどから、特別勘定のユニットバリューの値動きは投資信託の基準価格の値動きとは異なります。
・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
・当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告をジブラルタ生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

2019年5月31日現在



① 基準価額推移グラフ(東証株価指数(TOPIX)は当初設定日を10,000として指数化。データは設定日から基準日までを表示。)



※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

② 当月末基準価額

基準価額	20,182 円
既払分配金(課税前)	60 円
純資産総額	426 百万円

③ 資産構成比(対純資産、%)

マザーファンド	99.95
短期金融資産等	0.05
合計	100.00

【マザーファンドの資産構成比(対純資産、%)】

株式	98.03
株式先物取引	2.09
短期金融資産等	-0.13

銘柄数: 2,081

④ 騰落率

(単位:%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-6.55	-5.01	-8.37	-11.95	15.00	102.63
東証株価指数(TOPIX)	-6.53	-5.93	-9.31	-13.46	9.60	65.09
差	-0.02	0.92	0.94	1.51	5.40	37.54

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

⑤ 業種別組入比率(マザーファンド)

(単位:%)

業種	ファンド	市場	差
水産・農林業	0.11	0.11	▲ 0.00
鉱業	0.26	0.26	0.00
建設業	2.86	2.86	0.00
食料品	4.22	4.22	▲ 0.00
繊維製品	0.64	0.64	0.00
パルプ・紙	0.27	0.27	▲ 0.00
化学	7.32	7.32	0.00
医薬品	5.54	5.54	▲ 0.00
石油・石炭製品	0.61	0.61	0.00
ゴム製品	0.77	0.77	▲ 0.00
ガラス・土石製品	0.84	0.84	0.00
鉄鋼	0.89	0.89	▲ 0.00
非鉄金属	0.74	0.74	0.00
金属製品	0.53	0.53	0.00
機械	4.99	4.99	0.00
電気機器	13.12	13.13	▲ 0.00
輸送用機器	7.70	7.70	▲ 0.00
精密機器	2.13	2.13	▲ 0.00

業種	ファンド	市場	差
その他製品	2.19	2.19	▲ 0.00
電気・ガス業	1.73	1.73	▲ 0.00
陸運業	4.91	4.91	0.00
海運業	0.15	0.15	0.00
空運業	0.56	0.56	0.00
倉庫・運輸関連業	0.20	0.20	▲ 0.00
情報・通信業	9.14	9.14	▲ 0.00
卸売業	4.96	4.96	0.00
小売業	4.61	4.61	0.00
銀行業	5.99	5.99	0.00
証券・商品先物取引業	0.76	0.76	▲ 0.00
保険業	2.32	2.32	▲ 0.00
その他金融業	1.11	1.11	0.00
不動産業	2.48	2.48	0.00
サービス業	5.33	5.33	▲ 0.00
合計	100.00	100.00	—

ファンド: 株式資産に占める割合(%)

市場: 東証株価指数(TOPIX)構成比

業種: 東証33業種分類

⑥ 組入上位15銘柄(マザーファンド、対株式資産比)

(単位:%)

銘柄名	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.28
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.94
3 ソニー	電気機器	1.62
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.57
5 日本電信電話	情報・通信業	1.50
6 武田薬品工業	医薬品	1.48
7 キーエンス	電気機器	1.39
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.21

銘柄名	業種	比率
9 KDDI	情報・通信業	1.11
10 リクルートホールディングス	サービス業	1.09
11 本田技研工業	輸送用機器	1.03
12 任天堂	その他製品	1.02
13 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	0.95
14 花王	化学	0.95
15 東海旅客鉄道	陸運業	0.93